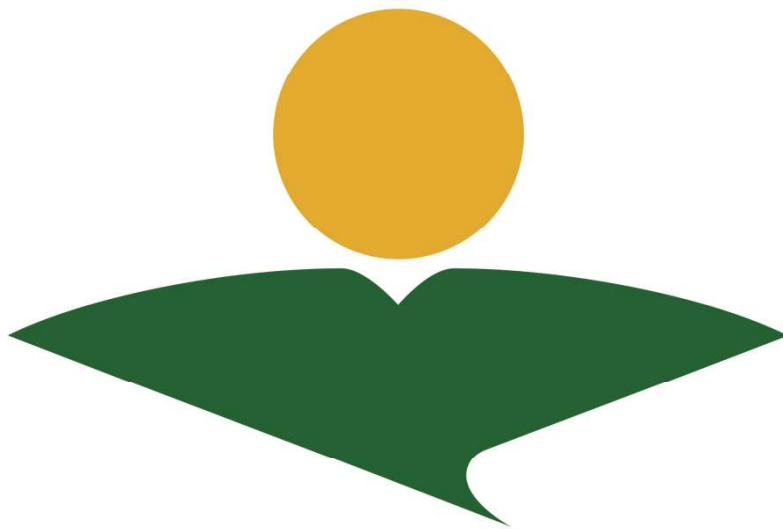


2021（令和3）年度 事業報告書

※事業年度 2021年4月1日～2022年3月31日



学校法人銀杏学園 熊本保健科学大学

Kumamoto Health Science University

目 次

I 法人の概要

- 1 建学の精神、基本理念及びミッション
- 2 沿革
- 3 役員・評議員等
- 4 設置する学校・学部・学科等
- 5 入学定員及び学生数
- 6 教職員の概要
- 7 卒業生の概要

II 事業の概要

- 1 主な事業の内容
 - (1) 全体概要
 - (2) 教育に関すること
 - (3) 研究に関すること
 - (4) 経営に関すること
 - (5) 業務運営・その他に関すること
- 2 学生の動向
 - (1) 入学試験における志願等の状況
 - (2) 国家試験の合格状況
 - (3) 卒業生の進路状況

III 財務の概要

- 1 事業活動収支計算書（過去 5 年分）
- 2 貸借対照表（過去 5 年分）
- 3 財務比率（過去 5 年分）

私立学校法の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 42 号）の施行に伴う文部科学省通知（16 文科高第 304 号）で示された様式に従い、①法人の概要、②事業の概要、③財務の概要に区分して作成。

また、②事業の概要については、中長期計画と連動した「令和 3 年度の主な取組み」の達成状況を示すとともに、達成目標に対する目標達成率を数値で示した。

I 法人の概要

1 建学の精神、基本理念及びミッション

(1) 建学の精神

建学の精神は、「優れた医療技術者の養成を通じて社会に貢献すること」です。

これは、予防医学を主務とする財団法人化学及血清療法研究所が、同財団の公益事業の一環として1959年に設立した、本学の前身の「化血研衛生検査技師養成所」から継承されているものです。

(2) 基本理念

本学は、「知識」「技術」「思慮」「仁愛」を四綱領とし、以下の基本理念を掲げています。

- 1) 保健医療分野に関する専門知識技術の教育と研究を行う
- 2) 人間と社会に深い洞察力を持つ人材の育成
- 3) 高度な知識と技術を有し、保健医療分野に貢献できる人材の育成
- 4) 豊かな人間性を備え、創造性に富む、活力ある人材の育成

(3) ミッション

建学の精神や基本理念を踏まえ、本学のミッションを次のように定めています。

保健医療分野の教育と研究を通して社会に貢献できる医療技術者を養成する。

2 沿革

1959(昭和 34)年 4 月	化血研衛生検査技師養成所 創設 (熊本市古京町)
1960(昭和 35)年 4 月	熊本医学技術専門学校と名称変更
1968(昭和 43)年 4 月	学校法人銀杏学園 銀杏学園短期大学 開学 (熊本市清水町)
1971(昭和 46)年 1 月	専攻科設置、臨床検査技師国家試験受験資格が与えられる
1972(昭和 47)年 9 月	3 年制への学制変更届出
1973(昭和 48)年 4 月	同上受理、新制度による短期大学 発足
1983(昭和 58)年 4 月	2 年制の看護科設置
2002(平成 14)年 12 月	熊本保健科学大学設置認可
2003(平成 15)年 4 月	熊本保健科学大学 開学 (熊本市和泉町) (保健科学部 衛生技術学科、看護学科) 銀杏学園短期大学募集停止 (衛生技術科、看護科)
2004(平成 16)年 3 月	銀杏学園短期大学 看護科 終了
2006(平成 18)年 1 月	同短期大学 衛生技術科 終了、同短期大学廃止認可
2007(平成 19)年 4 月	熊本保健科学大学 リハビリテーション (リハ) 学科 新設 (理学療法学専攻、作業療法学専攻) 熊本保健科学大学 助産別科 新設
2008(平成 20)年 10 月	熊本保健科学大学大学院 (修士課程) 設置認可
2009(平成 21)年 4 月	大学院保健科学研究科 保健科学専攻 開設 熊本保健科学大学キャリア教育研修センター 開設
2009(平成 21)年 10 月	キャリア教育研修センター認定看護師教育課程 新設 (脳卒中リハ看護分野)
2011(平成 23)年 4 月	衛生技術学科を医学検査学科と改称 リハ学科言語聴覚学専攻 新設
2012(平成 24)年 4 月	認定看護師教育課程 (慢性心不全看護分野) 新設
2013(平成 25)年 4 月	リハ学科作業療法学専攻を生活機能療法学専攻と改称
2017(平成 29)年 4 月	地域包括連携医療教育研究センターを設置 (~2021 年度末) 認定看護師教育課程 (認知症看護分野) 新設
2018(平成 30)年 3 月	認定看護師教育課程 (慢性心不全看護分野) 閉講
2018(平成 30)年 4 月	学生相談・修学サポートセンターを設置
2019(令和元)年 10 月	生物毒素・抗毒素共同研究講座 設置
2020(令和 2)年 4 月	認定看護師教育課程 (脳卒中看護分野) 開設 キャリア教育研修センター特定行為研修課程 新設
2020(令和 2)年 10 月	品質保証・精度管理学共同研究講座 設置
2021(令和 3)年 4 月	アカデミックスキル支援センターを設置

3 役員・評議員等

※2022(令和4)年3月31日現在

(1) 理事／定員9～13名、現員10名

区 分	氏 名	選任区分
理事長	木下 統 晴	理事の互選
理事	竹屋 元 裕	学 長
理事 (外部理事)	福 田 稠	評議員
理事	檜 原 真 二	評議員
理事	渡 辺 雄 一	評議員
理事 (外部理事)	梶 田 浩	評議員
理事 (外部理事)	副 島 秀 久	学識経験者
理事 (外部理事)	高 橋 毅	学識経験者
理事 (外部理事)	猪 股 裕紀洋	学識経験者
理事 (外部理事)	永 里 敏 秋	学識経験者
理事	木下 統 晴	学識経験者

(2) 監事／定員2名、現員2名

区 分	氏 名	選任区分
監事	林 田 喜 一	監 事
監事	足 達 聡	監 事

(3) 顧問

区 分	氏 名	選任区分
顧問	崎 元 達 郎	

(4) 名誉顧問

区 分	氏 名	選任区分
名誉顧問	米 満 弘 之	
名誉顧問	小 野 友 道	

(5) 評議員／定員 19～27 名、現員 25 名

氏名	選任区分	所属・役職等
竹屋 元裕	法人職員	熊本保健科学大学学長
檜原 真二	法人職員	熊本保健科学大学副学長
渡辺 雄一	法人職員	熊本保健科学大学学部長
今村 修	法人職員	学校法人銀杏学園法人局長
河瀬 晴夫	法人職員	熊本保健科学大学事務局長
瀧口 巖	卒業生	熊本保健科学大学同窓会連合会長
原田 精一	卒業生	同医学検査学科同窓会長
中野 博之	卒業生	同看護学科同窓会長
笹本 陵太	卒業生	同リハビリテーション学科同窓会長
池田 夕希	卒業生	同助産別科同窓会長
福田 稠	学識経験者	熊本県医師会長
園田 寛	学識経験者	熊本市医師会長
福吉 葉子	学識経験者	熊本県臨床検査技師会副会長
本 尚美	学識経験者	熊本県看護協会会長
坂崎 浩一	学識経験者	熊本県理学療法士協会会長
内田 正剛	学識経験者	熊本県作業療法士会長
池田 健吾	学識経験者	熊本県言語聴覚士会長
馬場 秀夫	学識経験者	熊本大学病院院長
平田 稔彦	学識経験者	熊本赤十字病院院長
米満 弘一郎	学識経験者	寿量会理事長
毛利 浩一	学識経験者	(株)フードパル熊本代表取締役
内田 昭治	学識経験者	西里校区自治協議会長
馬場 啓	学識経験者	銀杏学園顧問弁護士
榊田 浩	学識経験者	化血研常務理事
藤井 隆	学識経験者	前化血研副理事長

4 設置する学校・学部・学科等

- 熊本保健科学大学／保健科学部
 - 医学検査学科
 - 看護学科
 - リハビリテーション学科
 - 理学療法学専攻、生活機能療法学専攻、言語聴覚学専攻
- 熊本保健科学大学大学院／保健科学研究科／保健科学専攻(修士課程)
- 熊本保健科学大学助産別科
- 熊本保健科学大学キャリア教育研修センター
 - 認定看護師教育課程／脳卒中看護分野、認知症看護分野
 - 特定行為研修課程

5 入学定員及び学生数

※2021(令和3)年5月1日現在

学部	学科／専攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	
保健科学部	医学検査	100	400	108	118	109	116	451	
	看護	100	400	105	112	124	110	451	
	リハビリテーション	理学療法学	40	160	44	45	46	47	182
		生活機能療法学	40	160	40	49	39	41	169
		言語聴覚学	40	160	42	45	48	45	180
	リハ学科 計	120	480	126	139	133	133	531	
保健科学部 計		320	1,280	339	369	366	359	1,433	
保健科学研究科		10	20	6	9	—	—	15	
助産別科		20	20	20	—	—	—	20	
キャリア教育研修センター		8	8	6	—	—	—	6	
学生数 合計		358	1,328	—	—	—	—	1,474	

6 教職員の概要

(1) 教員数

※ () は兼任を含む。

※2021(令和3)年5月1日現在

学部	学 科	専任教員数					臨時 教員	兼任	合計
		教授	准教授	講師	助教	計			
保健科学 部	医学検査学科	11	8	7	3	29	1	169	292
	看護学科	7	8	12	2	29	29		
	リハビリテーション学科	11	10	12	0	33	2		
保健科学部 計		29	26	31	5	91	32	169	292
保健科学研究科(うち院専任)		0(17)	0(11)	0(5)	0(0)	0(33)	—	21	21(33)
助産別科		1	0	2	0	3	—	21	24
各種センター		4	2	2	0	8	—	21	29
共同研究講座		2	0	0	1	3	—	0	3
合 計		36	28	35	6	105	32	232	369

(2) 職員数

※2021(令和3)年5月1日現在

正職員	嘱託	パート (アルバイトも含む)	派遣	合計
28	22	8	3	61

7 卒業生の概要

※2022(令和4)年3月31日現在

※卒業生総数：10,165名

(1) 熊本医学技術専門学校 卒業生 327名

(2) 銀杏学園短期大学 卒業生 4,327名

衛生技術科 3,457名、衛生技術専攻科 14名、看護科 856名

(3) 熊本保健科学大学 卒業生 5,511名 (令和3年度卒：382名)

医学検査学科(含:旧名称) 1,737名 看護学科 1,783名

リハビリテーション学科 1,362名

理学療法学専攻 541名、生活機能療法学専攻(含:旧名称) 486名、

言語聴覚学専攻 335名

助産別科 301名

大学院保健科学研究科 103名

キャリア教育研修センター認定看護師教育課程 223名

脳卒中看護(含:旧課程)129名、慢性心不全看護 24名、認知症看護 70名

キャリア教育研修センター特定行為研修課程 2名

II 事業の概要

1 主な事業の内容

(1) 全体概要

2021(令和 3)年度は、前年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、様々な制約を受ける中での大学運営が求められました。

本学では、新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動基準を定め、学生の安全確保を最優先に考えながら、危機対策本部において定期的に対応レベルの検討を行い、対面授業と遠隔授業を併用する形または全面的に遠隔授業に切り替える形での授業を実施しました。

保健医療系の国家資格を目指す本学の教育課程において、学外で実施される実習は、知識・技術を実践の場面で適用し、理論と実践を結びつけて理解する能力を養う場として重要なものと位置づけられています。厚生労働省からは、「実習施設において学生の受入れが可能となった場合は、実習施設と調整し必要な感染予防策を講じた上で、可能な限り臨地での実習を実施すること」と通知されています。この観点から、本学では大学独自の PCR 検査体制を構築し、学外実習前に対象学生全員に PCR 検査を無償で実施するなどして、より安心かつ安全に実習等が実施できるように努めました。

さらに、7月から8月にかけて医療職の資格を持つ学内教員（医師・看護師・保健師・薬剤師等）の人材を最大限に活かし、本学アリーナにおいて新型コロナワクチンの職域接種を実施しました。その結果、学部在学生の約90%が2回の接種を完了し、学内での活動においては集団免疫機能が働くことが期待できるようになりました。

また、本学の保健科学に関する専門的な知識と技術を活用し、スポーツを軸とした健康増進支援を目標として、熊本保健科学大学スポーツヘルスサイエンス事業を立ち上げました。併せて、令和4年度からリハビリテーション学科理学療法学専攻の入学定員を20名増員し、専攻内にスポーツリハビリテーションコースを新設することが文部科学大臣より認可されました。

法人関連では、それまで年2回実施されていた常勤理事協議会を発展解消し、常勤理事会として毎月開催するように改善しました。これにより、理事会の包括的授権に基づいて、理事長が学園の日常を迅速に決定することができるようになりました。

さらに、月 1 回の間隔で発行されてきた学内広報紙「NEWSLETTER」を、週 1 回 の“週刊”にリニューアルし、学内外のタイムリーな話題を届けるように改善しました。明るい情報を毎週共有することで、組織の一体化に役立つことが期待されています。

(2) 教育に関すること

1) 新カリキュラムの導入と既存カリキュラムの再評価

〔目標〕 厚生労働省指定規則に沿ったカリキュラムの決定と既存カリキュラムの再評価
(実行率 100%)

- ・医学検査学科、看護学科及びリハ学科 PT 専攻の新カリキュラムを確定した。保健師教育を学部教育からの切り離し新たな養成課程とすることは決定したが、その課程の詳細については次年度に引き続き検討することとなった。【目標達成率 80%】
- ・医学検査学科、看護学科、リハ学科 PT 専攻及び大学院の教育課程の変更に伴い、3つのポリシーの見直しを行った。
- ・カリキュラム改革に連動して全学的なアクティブ・ラーニングの導入を推進し、シラバスに記載されているアクティブ・ラーニングの実施割合が 91%に達した。

2) アセスメントプランに基づいた学修成果の検証とフィードバック

〔目標〕 アセスメントプランの着実な実行 (実行率 100%)

- ・アセスメントプランに基づき、以下のとおり実施【目標達成率 100%】
 - 国家試験合格率、就職・進学率、進級・卒業率、中退率等の分析 (4~5 月)
 - GPS-Academic (1 年次 4 月)
 - GPS-Academic (3 年次 10~1 月)
 - 学修行動調査 (1 年次 9 月、2~4 年次 4 月) →分析資料を共有フォルダ上で公開
 - 授業改善アンケート (前期：回収率 63.4%、後期：回収率 61.3%)
 - 卒業/修了時アンケート (2~3 月)、卒業生アンケート (12 月：回収率 57.7%)
 - 就職先アンケート (10 月：171 施設を対象に実施し、78 施設から回答)

3) SG 担任を中心とした修学ポートフォリオ等を活用した学生支援

〔目標〕 セメスターごとの学生へのフィードバック (実施率 100%)

- ・SG 担任による学生面談：コロナ禍の影響で指定学生及び希望学生のみ実施【目標達成率 70%】
- ・学生の修学ポートフォリオ活用率は前・後期合計 95.7%であり、前年度より 1.7%アップした。
- ・ディプロマサプリメントとしての活用：3 年次以降必要に応じて学生が個別に出力できるような運用を開始した。

4) 新型コロナウイルスの感染防止に配慮した教育体制の整備

〔目標 1〕 遠隔授業の整備と効果的運用及び感染リスクを軽減するための教育環境整備

〔目標2〕 学外実習配置前の学生を対象とした PCR 検査実施

- ・遠隔授業への対応を優先し、FD として実施していたアクティブ・ラーニングワークショップに代え、8 月に遠隔授業実践報告会を実施した。【目標1達成率 90%】
- ・学外実習前の学生の PCR 検査に関しては、計画的にほぼ 100%実施できた。

【目標2達成率 100%】

- ・コロナ禍のため、リハ学科の臨床実習指導者との会議をオンラインで実施した。
- ・リハ学科 (PT 専攻・OT 専攻) 及び医学検査学科においてリハ学科 ST 専攻で先行的に導入している OSCE (客観的臨床能力試験) を試験的に導入した。
- ・リハ学科において導入を促進しているクリニカル・クラークシップ (診療参加型臨床実習: CCS) について、PT 専攻及び OT 専攻においてはほぼ 100%、ST 専攻においては 90%程度の施設で実施した。

(3) 研究に関すること

1) 共同研究講座による共同研究の拡充と学部・大学院研究への展開

〔目標〕 共同研究講座と学部・大学院研究との連携の実現 (連携事例 1 件以上)

- ・医療機関 (熊本赤十字病院との破傷風研究) や研究機関 (感染研との破傷風研究や東京理科大学との GMP 研究) との共同研究が進行中であり、その成果を学会 (7 件) や論文 (3 件) で発表した。【目標達成率 100%】
- ・共同研究講座の特命教授が担当する大学院の 2 つの講義 (特論) を延べ 7 名が履修
- ・共同研究講座の特命教授が、大学院生 2 名の研究指導を担当

2) 若手研究者の研究推進

〔目標〕 学位取得の推進、学内教員との共同研究の実施、外部資金の獲得

- ・若手研究者の科研費メンター制度を導入した。また、学位支援 (継続) が 1 件あり、進捗状況を検証した。【目標達成率 80%】
- ・学内での研究ネットワーク形成支援として、サイエンス・カフェによる学内研究者の研究紹介を 3 回実施した。
- ・令和 3 年度申請分の外部資金 (文科省科研費) として 6 件 (うち若手研究 1 件) が新規採択され、令和 4 年度より予算執行の予定である。

3) 動物実験施設に係る環境整備

〔目標〕 動物実験施設の改修 (今年度中)

- ・動物実験施設の改修計画を進め、次年度完成予定となった。【目標達成率 50%】

(4) 経営に関すること

1) 理学療法学専攻の収容定員増に向けた申請と準備／診療放射線系学科の新設に向けた設置準備

〔目標〕令和4年度入学生からの増員の実現／綿密な設置計画の策定と実施(今年度中)

- ・理学療法学専攻の収容定員増に向けた申請を行い、令和3年10月22日付で文部科学大臣から学則変更が認可され、令和4年度入学生からの増員に向けた準備を進めた。【目標達成率100%】

(定員増に伴い理学療法学専攻内に20名のスポーツリハビリテーションコースを新設することとしているが、そのコース修了者の目玉であったジャパン・アスレチックトレーナーズ協会認定のアスレチックトレーナー資格の認定校審査が難航しており、現在も審査が継続中である。別資格についても検討を始めた。)

- ・令和3年度は理学療法学専攻の収容定員増の実現に集中し、新学科等の開設に向けた検討は次年度以降に先送りすることとした。【目標達成率0%】

2) 財政の適正化による次の成長戦略のための体力回復

〔目標〕収支予算の達成(経常収支差額の予算達成率100%)

- ・経常収支差額±ゼロの収支予算に対して、コロナ禍に伴う支出の減少もあり、経常収支差額は2.4億円程度的大幅な黒字を確保できる見込み。【目標達成率100%】

(ただし、今回の大幅な黒字はコロナ禍に伴う支出の減少に加えて、PCR検査の予定外の収益等などによるもので、STの定員未達などの課題が明確になった。来期は課題への対策と経費の適正使用を進める。)

3) 10年後も20年後も選ばれ続けるためのブランディング／継続的な競争優位性を確立するためのマーケティング

〔目標〕独自性(個性)に基づいた差別化／競合他大学の動向を踏まえた競争戦略の実行(対計画進捗率100%)

- ・スポーツヘルスサイエンス事業を担当教員と協働して立ち上げ、活動の様子をマスメディアで報道するとともに、特別番組を制作して広報することで、競合他大学との競争戦略として、独自性(個性)に基づく差別化を図った。【目標達成率100%】
- ・中長期的な視点でのマーケティングの実施を計画していたが、令和2年度の志願状況が極めて厳しい結果であったため、まずは短期的な視点での対策として、志願者減に影響を及ぼした主な要因であると考えられたオープンキャンパス(キャンパス見学会)と高校訪問について、10~12月の3か月で重点的に実施した。

【目標達成率50%】

(5) 業務運営・その他に関すること

1) 大学の内部質保証体制の機能的確保

〔目標1〕 アセスメントプランに基づく自己点検・評価の実行と改善（実行率 100%）

〔目標2〕 認証評価の結果を受けた改善への取組（改善目標に向けた取組率 100%）

- ・ 教学マネジメント指針や各種規程を反映させたアセスメントプランの見直しを実施した。また、学外有識者を構成員とする大学評価委員会を3月に開催した。

【目標1 達成率 80%】

- ・ 教学 IR による分析と評価をアセスメントプランに従って適切に実施した。
- ・ 認証評価では指摘されなかったが大学独自に対応が必要であると洗い出した 19 項目について、対応策を検討する部署を提示し、必要に応じて改善を進めた。

【目標2 達成率 100%】

- ・ IR データを活用して自己点検評価書を作成した。

2) 教職員の適正配置と能力向上

〔目標1〕 事務部門における部署ごとの適正人員の洗い出しと確保（適正人数の確定）

〔目標2〕 体系的な SD 構築に向けた調査・研究（原案の作成）

- ・ 全国の私立大学における職員数（職員一人当たりの学生数）の平均値を基に、本学における目標人数を割り出した。また、退職補充に向けた次年度新規採用の計画を立てた。【目標1 達成率 50%】

- ・ 新規採用職員に対する研修について、試用期間（半年間）に複数の課の業務を体験する OJT に加え、事務部門管理職による職場内研修（12回）、月次レポートを用いた意見交換研修（5回）を実施し、定型の研修を固めることができた。

【目標2 達成率 50%】

3) 新型コロナウイルス対策に関連した地域貢献

〔目標〕 学内 PCR 検査体制の継続的運用と外部検体の受託検査

- ・ 外部検体の受託検査については、熊本県内のコロナ感染拡大の状況を受け、熊本市医師会からの委託をはじめとして年間で 17,199 件を受託した。【目標達成率 100%】

2 学生の動向

(1) 入学試験における志願等の状況

○保健科学部全体

	募集数	志願者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率
合 計	340	1,078	720	378	3.2	1.5

○保健科学部／医学検査学科

選抜区分	募集数	志願者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率
総合型	5	14	9	9	2.8	1.6
学校推薦型(指定校)	15	16	16	16	1.1	1.0
学校推薦型(公募)	30	33	30	30	1.1	1.1
一般	40	141	108	55	3.5	1.3
共通テスト利用(前期)	5	103	77	10	20.6	1.3
共通テスト利用(後期)	5	1	1	0	0.2	1.0
合 計	100	308	241	120	3.1	1.3

○保健科学部／看護学科

選抜区分	募集数	志願者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率
総合型	5	15	7	7	3.0	2.1
学校推薦型(指定校)	15	14	14	14	0.9	1.0
学校推薦型(公募)	30	60	36	36	2.0	1.7
一般	40	209	118	50	5.2	1.8
共通テスト利用(前期)	5	106	61	10	21.2	1.7
共通テスト利用(後期)	5	8	5	3	1.6	1.6
合 計	100	412	241	120	4.1	1.7

○保健科学部／リハビリテーション学科

選抜区分	募集数	志願者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率
総合型	9	22	15	15	2.4	1.5
学校推薦型(指定校)	18	14	14	14	0.8	1.0
学校推薦型(公募)	42	62	46	46	1.5	1.3
一般	54	128	83	53	2.4	1.5
共通テスト利用(前期)	10	132	80	10	13.2	1.7
共通テスト利用(後期)	7	0	0	0	----	----
社会人	若干名	0	0	0	----	----
合 計	140	358	238	138	2.6	1.5

○助産別科

入試区分	募集数	志願者数	合格者数	入学者数
推薦	10	27	10	10
一般	10	51	13	10
合 計	20	78	23	20

○大学院保健科学研究科／保健科学専攻

入試区分	募集数	志願者数	合格者数	入学者数
推薦	10	3	2	2
社会人Ⅰ期		6	6	6
一般		2	2	2
社会人Ⅱ期		3	3	3
合 計	10	14	13	13

(2) 国家試験の合格状況

資格名	2019年度		2020年度		2021		
	全国 (%)	本学 (%)	全国 (%)	本学 (%)	全国 (%)	本学 (%)	合格/受験 (人)
臨床検査技師	71.5	93.2	80.2	93.0	75.4	85.6	95/111
看護師	89.2	97.2	90.4	99.1	91.3	100	110/110
保健師	91.5	100	94.3	100	89.3	100	20/20
理学療法士	86.4	97.7	79.0	88.1	79.6	85.1	40/47
作業療法士	87.3	97.6	81.3	94.9	80.5	97.4	38/39
言語聴覚士	65.4	93.6	69.4	92.3	75.0	92.5	37/40
助産師	99.4	100	99.6	100	99.4	100	19/19

(3) 卒業生の進路状況

※2022(令和4)年3月31日現在

注：九州には、沖縄も含む。卒業生には2021(令和3)年9月卒も含む。

【医学検査学科】

卒業生数	111	※進路決定率 96.0% (95/99 その他を除く)			
就職者数	94	臨床検査技師	92	県内	40
				県外(九州内)	37
				県外(九州外)	15
		上記以外	2 (資格不要)	県内	2
進学者数	1	(*1) 就職を希望しない者、来年度の国家試験に専念する者です。			
未定	4				
その他(*1)	12				

【看護学科】

卒業生数	110	※進路決定率 100% (110/110 その他を除く)			
就職者数	94	看護師	94	県内	60
				県外(九州内)	14
				県外(九州外)	20
進学者数	16				

【リハビリテーション学科理学療法学専攻】

卒業生数	47	※進路決定率 100% (42/42 その他を除く)			
就職者数	39	理学療法士	38	県内	22
				県外(九州内)	11
				県外(九州外)	5
		上記以外	1 (資格不要)	県内	1
進学者数	3	(*1) 就職を希望しない者、来年度の国家試験に専念する者です。			
その他(*1)	5				

【リハビリテーション学科生活機能療法学専攻】

卒業生数	39	※進路決定率 97.4% (37/38 その他を除く)			
就職者数	36	作業療法士	36	県内	23
				県外(九州内)	10
				県外(九州外)	3
進学者数	1	(*1) 就職を希望しない者、来年度の国家試験に専念する者です。			
未定	1				
その他(*1)	1				

【リハビリテーション学科言語聴覚学専攻】

卒業生数	42	※進路決定率 81.6% (31/38 その他を除く)			
就職者数	31	言語聴覚士	31	県内	18
				県外(九州内)	8
				県外(九州外)	5
未定	7	(*1) 就職を希望しない者、来年度の国家試験に専念する者です。			
その他(*1)	4				

【助産別科】

卒業生数	19	※進路決定率 100% (19/19)			
就職者数	19	助産師	19	県内	10
				県外(九州内)	4
				県外(九州外)	5

令和3年度の財務状況について

学校法人銀杏学園の令和3年度決算は、教育活動収入が2,711百万円、教育活動外収入が56百万円だったのに対し、教育活動支出は2,528百万円でした。この結果、経常収支差額は+239百万円（前年度比+88百万）となり、収支の均衡を達成することができました。

事業活動収支計算書

（平成29年度～令和3年度）

（単位：百万円）

科目		H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	科目の説明	
教育活動収入	学生生徒等納付金	2,016	2,027	1,999	2,003	2,000	学生から納入された入学金、授業料等	
	手数料	44	42	39	33	33	入学検定料、証明手数料等	
	寄付金	3	25	75	52	33	教育振興寄付金等	
	経常費等補助金	288	306	292	372	402	私立大学等経常費補助金等	
	付随事業収入	4	2	28	58	194	受託研究に係る収入	
	雑収入	50	26	40	67	49	上記以外の教育活動に係る収入	
	教育活動収入の部	2,405	2,428	2,473	2,585	2,711		
	教育活動支出	人件費	1,262	1,302	1,332	1,333	1,301	教職員の給与等
		教育研究経費	878	869	877	946	993	教育研究に要する経費および減価償却額
		管理経費	337	196	182	199	234	管理運営に要する経費および減価償却額
徴収不能額等		0	1	0	0	0	徴収不能見込額を引当金計上する場合に使用	
教育活動支出の部		2,477	2,368	2,391	2,478	2,528		
教育活動収支差額	△72	60	82	107	183			
教育活動外収入	受取利息・配当金	44	48	41	44	56	施設設備、現預金の運用収入	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	収益事業収入等	
	教育活動外収入の部	44	48	41	44	56		
	教育活動外支出	借入金等利息	0	0	0	0	0	借入金利息、学校債利息等
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	上記以外の教育活動外に係る支出
教育活動外支出の部		0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額	44	48	41	44	56			
経常収支差額	△28	108	123	151	239			
特別収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	資産売却時の帳簿価額との差額	
	その他の特別収入	52	11	11	18	14	現物寄付、施設設備補助金等	
	特別収入の部	52	11	11	18	14		
	特別支出	資産処分差額	0	0	6	3	0	資産を廃棄除却した時の簿価
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	災害損失、過年度修正額等
特別支出の部		0	0	6	3	0		
特別収支差額	52	11	5	15	14			
基本金組入前当年度収支差額	24	119	128	166	253			
基本金組入額合計	△1,213	△561	△522	△398	△232	将来計画に基づき組み入れる額		
当年度収支差額	△1,189	△442	△394	△232	21			
前年度繰越収支差額	△1,333	△2,522	△2,964	△3,358	△3,590			
基本金取崩額	0	0	0	0	379			
翌年度繰越収支差額	△2,522	△2,964	△3,358	△3,590	△3,190			
事業活動収入計	2,501	2,487	2,525	2,647	2,781	企業会計でいう収益		
事業活動支出計	2,477	2,368	2,397	2,481	2,528	企業会計でいう費用		

貸借対照表

（平成29年度～令和3年度）

（単位：百万円）

科目	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	科目の説明
資産の部						
固定資産	8,633	8,110	8,004	8,583	8,782	土地、建物、構築物、機器備品、図書等
流動資産	1,598	1,820	2,080	1,897	1,863	現預金、未収入金、前払金等
資産の部合計	10,231	9,930	10,084	10,480	10,645	
負債の部						
固定負債	156	162	175	176	196	退職給与引当金
流動負債	936	509	522	750	642	未払金、前受金等
負債の部合計	1,092	671	697	926	838	
純資産の部						
基本金	11,661	12,223	12,745	13,144	12,997	
第1号基本金	11,519	12,050	12,572	12,971	12,824	固定資産のうち教育の用に供されるものの価額
第4号基本金	142	173	173	173	173	恒常的に保持すべき資金の額
繰越収支差額	△2,522	△2,964	△3,358	△3,590	△3,190	
純資産の部合計	9,139	9,259	9,387	9,554	9,807	
負債及び純資産の部合計	10,231	9,930	10,084	10,480	10,645	

財務比率

事業活動収支関係比率

※評価指標 ↑: 高い値が良い ↓: 低い値が良い - : どちらともいえない

(平成29年度～令和3年度)

比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	※	算式(×100)
人件費比率	51.5%	52.6%	53.0%	50.7%	47.0%	↓	人件費/経常収入
人件費依存率	62.6%	64.2%	66.7%	66.6%	65.0%	↓	人件費/学生生徒等納付金
教育研究経費比率	35.8%	35.1%	34.9%	36.0%	35.9%	↑	教育研究経費/経常収入
管理経費比率	13.7%	7.9%	7.2%	7.5%	8.4%	↓	管理経費/経常収入
借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	↓	借入金等利息/経常収入
事業活動収支差額比率	1.0%	4.8%	5.1%	6.3%	9.1%	↑	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入
基本金組入後収支比率	192.2%	123.0%	119.6%	118.9%	99.2%	↓	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)
学生生徒等納付金比率	82.3%	81.9%	79.5%	76.2%	72.3%	-	学生生徒等納付金/経常収入
寄付金比率	0.4%	1.5%	3.4%	2.3%	1.4%	↑	寄付金/事業活動収入
経常寄付金比率	0.1%	1.0%	3.0%	2.0%	1.2%	↑	教育活動収支の寄付金/経常収入
補助金比率	13.3%	12.3%	11.6%	14.4%	14.7%	↑	補助金/事業活動収入
経常補助金比率	11.7%	12.4%	11.6%	14.2%	14.5%	↑	教育活動収支の補助金/経常収入
基本金組入率	48.5%	22.6%	20.7%	21.2%	8.4%	↑	基本金組入額/事業活動収入
減価償却額比率	15.2%	16.8%	16.7%	16.7%	17.0%	-	減価償却額/経常支出
経常収支差額比率	-1.1%	4.3%	4.9%	5.8%	8.7%	↑	経常収支差額/経常収入
教育活動収支差額比率	-2.9%	2.5%	3.3%	4.2%	6.8%	↑	教育活動収支差額/教育活動収入計

貸借対照表関係比率

(平成29年度～令和3年度)

比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	※	算式(×100)
固定資産構成比率	84.4%	81.7%	79.4%	81.9%	82.5%	↓	固定資産/総資産
有形固定資産構成比率	66.0%	65.2%	66.3%	66.6%	63.8%	↓	有形固定資産/総資産
特定資産構成比率	1.7%	1.7%	1.7%	1.6%	1.6%	↑	特定資産/総資産
流動資産構成比率	15.6%	18.3%	20.6%	18.1%	17.5%	↑	流動資産/総資産
固定負債構成比率	1.5%	1.6%	1.7%	1.7%	1.8%	↓	固定負債/(負債+純資産)
流動負債構成比率	9.1%	5.1%	5.2%	7.2%	6.0%	↓	流動負債/(負債+純資産)
内部留保資産比率	22.3%	27.2%	26.0%	23.5%	26.8%	↑	(運用資産-総負債)/総資産
運用資産余裕比率	114.8%	138.8%	133.0%	121.7%	137.2%	↑	(運用資産-外部負債)/事業活動支出
純資産構成比率	89.3%	93.2%	93.1%	91.2%	92.1%	↑	純資産/(負債+純資産)
繰越収支差額構成比率	△24.6%	△29.8%	△33.0%	△35.8%	△30.0%	↑	繰越収支差額/(負債+純資産)
固定比率	94.5%	87.6%	85.3%	89.8%	89.5%	↓	固定資産/純資産
固定長期適合率	92.9%	86.1%	83.7%	88.2%	87.8%	↓	固定資産/(純資産+固定負債)
流動比率	171.0%	357.7%	399.0%	253.0%	290.3%	↑	流動資産/流動負債
総負債比率	10.7%	6.8%	6.9%	8.8%	7.9%	↓	総負債/総資産
負債比率	11.9%	7.2%	7.4%	9.7%	8.5%	↓	総負債/純資産
前受金保有率	444.7%	484.2%	612.9%	577.9%	488.5%	↑	現金預金/前受金
退職給与引当特定資産保有率	108.7%	105.1%	97.0%	96.3%	86.7%	↑	退職給与引当特定資産/退職給与引当金
基本金比率	96.4%	99.9%	99.6%	98.2%	99.2%	↑	基本金/基本金要組入額
減価償却比率	51.2%	54.3%	57.0%	54.8%	55.4%	-	減価償却累計額/減価償却資産取得価額(図書を除く)
積立率	68.3%	63.5%	55.1%	53.2%	58.9%	↑	運用資産/要積立額